


<p>祝メーデー5月1日</p> <p>井の頭公園にて</p>		<p>2014</p> <p>第3号</p>	<p>都教組北多摩東支部 電話 (042) 384・2941 FAX (042) 384・7904 kita-higasi@mvc. biglobe.ne.jp</p>
---------------------------------	---	------------------------	--

教育の自主性を奪い、政治のいいなりにする 「教育委員会改悪法」 反対の声を広げよう

今、安倍内閣は戦後の教育委員会制度を根本から壊そうとしています。政府は、国会に「地方教育行政の改正案」を提出しました。

この法案は、国や首長（知事や市長など）から独立した組織である教育委員会の独立制をなくして、国と首長の支配下におこうとするものです。

教育委員会の原点は、子どもの身近な人の声を聞き、条件整備をすること。

もともと、戦後の教育委員会制度は、選挙で選ばれた教育委員たちがその地域の教育のあり方を決めるという民主的な制度として出発しました。これは、「お国のために命をささげろ」と子どもたちに教えた戦前の教育の

- 「改悪」法案のポイント
- 教育政策の大本となる「大綱」を決定する権限を首長に与える
 - 教育委員長をなくし、首長が任命する教育長がトップになる

反省にたつて生まれました。

教育委員は、子どもたちのもつとも身近にいる人たち（保護者・地域の人や教職員）の声をよく聞いて、教育条件整備などを政治に要求するための制度でした。

しかし、その後、公選制は廃止され、教育委員会の自主性が奪われ、形骸化が進みました。それでも、「首長からの独立制」は残されています。

たとえば、橋本大阪市長の横暴に対して、大阪の教育委員は教育現場を守りました。安倍内閣は、その「独立制」を奪おうとしているのです。

教育内容のおしつけは許されない

この法案が成立すれば、今まで以上に政治からの

おしつけが強まります。国や首長が教育内容に介入することが公然とできるようになります。教育現場や地域の声を尊重した教科書採択ができずに、政治の力でおこなわれるようになってしまいます。

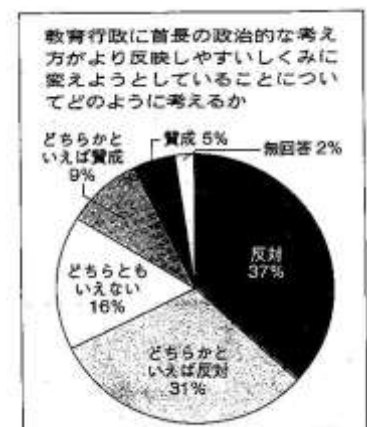
文科省が実施している「全国学力テスト」の結果の公表についても、全国の多くの教育委員会は慎重な姿勢を持っています。子どもたちのなかに「点数競争」弊害が広がることを恐れるからです。しかし、市長が「学力テスト日本一」と公約に掲げれば、教育委員会は抵抗することができません。

「世論」は「改正」を望まない

世論調査では、「政治的な考え方に左右されないしくみ」が「望ましい」とい答えた人が6割です。1がおこなったアンケートでは、7割の教育委員が反対と回答しています。

教育委員会を壊すことに反対の署名を広げていきましょう。

全国の教育委員へアンケート



支部発行「権利パンフ2014年度版」ができました

職場のみなさんに手渡し、日常적으로ご活用ください。どんな権利が保障されているかを学習し、対話を広めていきましょう。

不明な点は北多摩東支部にご相談下さい。